

JIS

化学繊維ステープル試験方法

JIS L 1015 : 2021

(JCFA/JSA)

令和 3 年 3 月 22 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

| | 氏名 | 所属 |
|-------|---------|----------------------------------|
| (部会長) | 酒 井 信 介 | 横浜国立大学 |
| (委員) | 秋 山 進 | 株式会社デンソー (公益社団法人自動車技術会) |
| | 安 部 泉 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 |
| | 市 川 直 樹 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 |
| | 伊 藤 弘 | 国立研究開発法人建築研究所 |
| | 大 瀧 雅 寛 | お茶の水女子大学 |
| | 奥 野 麻衣子 | 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 |
| | 木 村 一 弘 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構 |
| | 木 村 たま代 | 主婦連合会 |
| | 佐 伯 誠 治 | 一般財団法人日本船舶技術研究協会 |
| | 佐 伯 洋 | 一般社団法人日本鉄道車輛工業会 |
| | 椎 名 武 夫 | 千葉大学 |
| | 寺 家 克 昌 | 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 |
| | 千 葉 光 一 | 関西学院大学 |
| | 寺 澤 富 雄 | 一般社団法人日本鉄鋼連盟 |
| | 中 川 梓 | 一般財団法人日本規格協会 |
| | 奈 良 広 一 | 長野計器株式会社 |
| | 西 江 勇 二 | 一般財団法人研友社 |
| | 久 田 真 | 東北大学 |
| | 藤 本 浩 志 | 早稲田大学 |
| | 星 川 安 之 | 公益財団法人共用品推進機構 |
| | 棟 近 雅 彦 | 早稲田大学 |
| | 村 垣 善 浩 | 東京女子医科大学 |
| | 山 内 正 剛 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所 |
| | 山 田 陽 滋 | 名古屋大学 |
| | 和 辻 健 二 | 一般社団法人日本自動車工業会 |

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 28.6.6 改正：令和 3.3.22

官 報 掲 載 日：令和 3.3.22

原 案 作 成 者：日本化学繊維協会

(〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-1-11 繊維会館 TEL 03-3241-2311)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

| | ページ |
|-----------------------|-----|
| 序文 | 1 |
| 1 適用範囲 | 1 |
| 2 引用規格 | 1 |
| 3 用語及び定義 | 3 |
| 4 試験の種類 | 3 |
| 5 試験条件 | 4 |
| 6 試料の採取及び準備 | 4 |
| 7 織度の表示 | 4 |
| 8 試験方法 | 5 |
| 8.1 水分率及び付着水分率 | 5 |
| 8.2 俵水分率 | 5 |
| 8.3 平衡水分率 | 6 |
| 8.4 繊維長 | 6 |
| 8.5 織度 | 7 |
| 8.6 トウ正量織度 | 8 |
| 8.7 引張強さ及び伸び率 | 9 |
| 8.8 結節強さ | 10 |
| 8.9 引掛強さ | 11 |
| 8.10 伸長弾性率 | 11 |
| 8.11 初期引張抵抗度 | 13 |
| 8.12 けん縮 | 14 |
| 8.13 摩擦係数 | 15 |
| 8.14 比重及び密度 | 15 |
| 8.15 寸法変化率 | 18 |
| 8.16 融点及び熱収縮温度 | 19 |
| 8.17 白色度 | 20 |
| 8.18 光沢度 | 21 |
| 8.19 異状繊維 | 22 |
| 8.20 灰分 | 22 |
| 8.21 酸化チタン含有率 | 22 |
| 8.22 溶剤抽出分 | 22 |
| 8.23 5%アルカリ処理後湿潤時引張強さ | 23 |
| 8.24 湿潤時5%伸長応力 | 23 |
| 8.25 水膨潤度 | 24 |
| 8.26 アルカリ膨潤度 | 25 |

| | ページ |
|--|-----|
| 8.27 スキン率 | 25 |
| 8.28 硫黄分 | 26 |
| 8.29 平均重合度 | 27 |
| 8.30 染着率 | 29 |
| 8.31 酢化度 | 30 |
| 9 試験報告書 | 31 |
| 附属書 A (規定) 繊維-短繊維の繊維長及び繊維長分布の測定方法 (単繊維測定法) | 32 |
| 附属書 B (規定) 繊維-繊維度の測定-質量法及びパイプロスコープ法 | 40 |
| 附属書 BA (参考) 平均繊維度の計算例 | 44 |
| 附属書 C (規定) 繊維-単繊維の引張強さ及び伸び率 | 46 |
| 附属書 CA (参考) 試験片の取付け | 51 |
| 附属書 JA (参考) ノモグラフによる所要量の算出 | 52 |
| 附属書 JB (参考) 正量繊維 | 53 |
| 附属書 JC (規定) 酸化チタン含有率 | 54 |
| 附属書 JD (参考) 洗淨減量 | 57 |
| 附属書 JE (参考) データ集 | 58 |
| 附属書 JF (参考) JIS と対応国際規格との対比表 | 62 |
| 解 説 | 65 |

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本化学繊維協会（JCFA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS L 1015:2010** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

化学繊維ステープル試験方法

Test methods for man-made staple fibres

序文

この規格は、1981年に第1版として発行された **ISO 6989**、1995年に第2版として発行された **ISO 1973** 及び1995年に第2版として発行された **ISO 5079** を基とし、国内の実情を反映させるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格の**附属書 A** は **ISO 6989**、**附属書 B** 及び**附属書 BA** は **ISO 1973**、並びに**附属書 C** 及び**附属書 CA** は **ISO 5079** を技術的内容及び構成を変更することなく作成している。**附属書 A**～**附属書 CA** 以外は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JF** に示す。

1 適用範囲

この規格は、化学繊維ステープルの試験方法について規定する。また、この規格は、化学繊維トウの単繊維にも適用することができる。

警告 この規格に基づいて試験を行う者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関連して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 1973:1995, Textile fibres—Determination of linear density—Gravimetric method and vibroscope method

ISO 5079:1995, Textile fibres—Determination of breaking force and elongation at break of individual fibres

ISO 6989:1981, Textile fibres—Determination of length and length distribution of staple fibres (by measurement of single fibres) (全体評価：MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 0050 化学分析方法通則

JIS K 0061 化学製品の密度及び比重測定方法

JIS K 0129 熱分析通則